

公的医療機関等2025プランの概要と論点

【南部圏域編】

平成30年11月2日

沖縄県保健医療部 医療政策課

公的医療機関等2025プランの概要（南部圏域）

	県立南部医療センター・こども医療センター	琉球大学医学部附属病院	浦添総合病院	豊見城中央病院	沖縄赤十字病院	那覇市立病院
公的医療機関等としての位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・公立病院 ・地域医療支援病院 ・救命救急センター ・総合周産期母子医療センター ・へき地医療拠点病院 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定機能病院 ・地域周産期母子医療センター ・へき地医療拠点病院 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院 ・地域救命救急センター ・へき地医療拠点病院 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院 ・地域周産期母子医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立病院 ・地域医療支援病院 ・地域周産期母子医療センター
許可病床数	<ul style="list-style-type: none"> ・一般429床 ・感染症6床 ・精神5床 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般550床 ・感染症6床 ・精神40床 ・結核4床 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般334床 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般378床 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般314床 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般470床
機能別一般病床数	高度170床 急性期259床 計429床	高度550床	高度33床 急性期301床 計334床	高度57床 急性期321床 計378床	高度28床 急性期286床 計314床	高度21床 急性期449床 計470床
2025年の病床機能	高度137床 急性期292床 計429床	高度570床	高度44床 急性期290床 計334床	高度60床 急性期318床 計378床	高度30床 急性期246床 回復期（緩和）26床 計302床	高度27床 急性期床443床 計470床
2025年に向けての病床機能の増減	高度▲193床 急性期+193床 ※病床の増減は、平成29年度から、特定入院基本料を算定している病棟を高度急性期と位置づけたことによるもの	高度+20床 ※2024年に中部圏域へ移転予定 ※移転後は高度救命救急センター指定のため、高度急性期を20床増床を予定	高度+11床 急性期▲11床 ※2022年に同圏域内に新築移転予定 ※移転後は地域救命救急センターとするため、高度急性期へ転換	高度+3床 急性期▲3床 ※2020年に同圏域内に新築移転予定 ※移転後ICU,HCU等を増床するため高度急性期へ転換	高度+2床 急性期▲40床 回復期+26床 計▲12床 ※高度急性期の増は、ICU及びNICUを1床ずつ増やすため	高度+6床 急性期▲6床 ※2023年に同圏域内に新築移転予定 ※移転後はHCU新設のため高度急性期へ転換

協議が必要と考えられる論点

【論点1】

浦添総合病院が、2020年に予定している新築移転を機に、現在の地域救命救急センター（11床）を、救命救急センター（指定基準上20床以上）とすることについて、どのように考えるか。

〔考慮すべき事項〕

- (1) 救命救急センターの指定を受けている南部医療センター・こども医療センターは、移転後の浦添総合病院から半径5km以内に位置している
- (2) 琉球大学医学部附属病院は、移転後（2024年）の浦添総合病院から半径10km以内の位置にある西普天間地区へ新築移転を予定している
- (3) 琉球大学医学部附属病院は、移転を機に高度救命救急センターの指定を予定しており、現在、沖縄県には高度救命救急センターが設置されていない
- (4) 厚生労働省通知『救急医療対策事業実施要綱』では、救命救急センターの整備基準として「最寄りの救命救急センターへのアクセスに時間を要する地域（概ね60分以上）においては、地域救命救急センター（専用病床が10床以上20床未満の救命救急センター）を整備することができる」とされている

協議が必要と考えられる論点

【論点2】

2024年に予定されている琉球大学医学部附属病院の中部圏域への移転により、南部圏域の高度急性期病床及び急性期病床への影響をどう考えるか。

[考慮すべき事項]

- (1) 2025年の必要病床数と平成29年度病床機能報告の病床数の乖離が大きいというえ、現在、新たに病床が設置できない病床過剰地域であることから、単純比較が困難である
- (2) そのため、2025年の必要病床数の機能区分ごとの割合を目安として活用し、琉球大学医学部附属病院の移転後の南部圏域への影響を考えることはできないか

ア 2025年の病床数の病床機能区分ごとの割合

高度急性期13.34% 急性期38.07% 回復期28.2% 慢性期20.39%

イ 平成29年度病床機能報告の4つの病床機能の合計数

高度急性期905床 + 急性期3,654床 + 回復期673床 + 慢性期1,929床

合計 7,161床 (うち 高度 + 急性期 = ①4,559床)

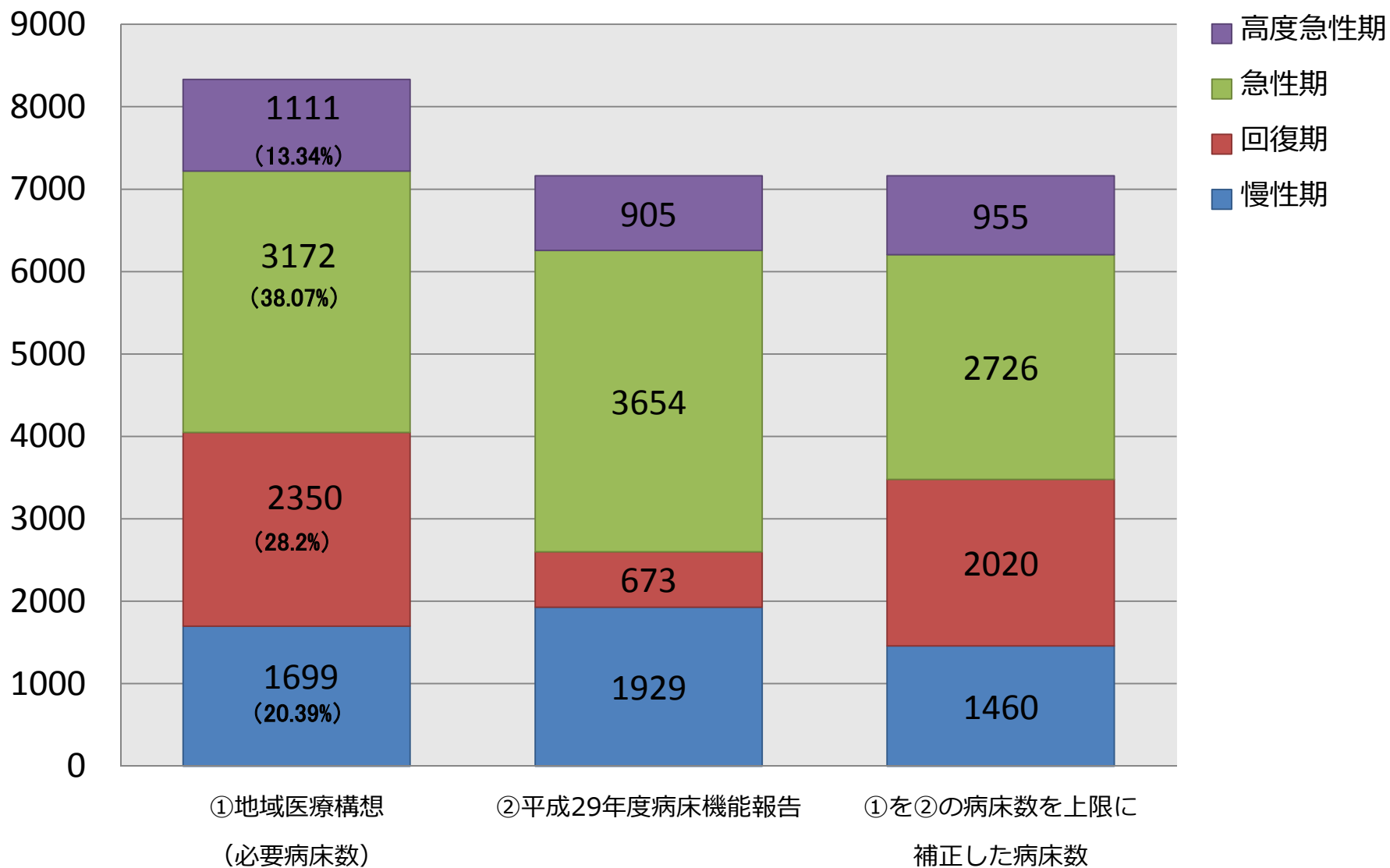
ウ イの病床数の合計7,161床にアの各病床機能の割合を乗じると

高度急性期955床 急性期2,726床 回復期2,020床 慢性期1,460床

合計7,161床 (うち 高度 + 急性期 = ②3,681床)

- (3) (2)イ①と(2)ウ②を比較参照すると、平成29年度病床機能報告が③878床 (① - ②) 上回っている
- (4) 琉球大学医学部附属病院 (④高度急性期550床) の移転に伴い、高度急性期病床及び急性期病床を合わせて、平成29年度病床機能報告が328床 (③ - ④) 上回っている

2025年の病床数の必要量における病床機能ごとの割合で見た4つの病床機能



協議が必要と考えられる論点

【論点3】

浦添総合病院から、急性期治療後の受け皿となる回復期病床が不足しており、他医療機関による確保を進めて欲しい旨の意見がある。

今後、公的医療機関以外の医療機関による回復期病床への転換が進まず、南部圏域の回復期病床の不足を充足できない場合には、公的医療機関が自らの病棟の一部を回復期機能に転換する必要はないか。

〔考慮すべき事項〕

- (1) 地域医療構想では、2025年の機能別病床の必要量が、急性期が過剰、回復期で不足と推計されている。
- (2) 沖縄赤十字病院を除いて、回復期への転換を検討している病院はない。